



ma revisión: 13/05/2026

(出所) ベネズエラ工業連合会 (Conindustria) “2026年Q1の製造業アンケート調査の結果を紹介”

## 26年Q1製造業アンケート

## 回復期待広がるも課題多い

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

□ ドリゲス暫定政権が発足して以降、米国による経済制裁緩和を受けて、ベネズエラ経済に明るい兆しが見え始めている。

製造業団体「ベネズエラ工業連合会 (Conindustria)」が加盟企業を対象に実施したアンケート調査では、現在について多くの問題を抱えつつも、将来に期待を持てるような結果が出ている。

本稿では、2026年第1四半期の製造業アンケート調査の内容について紹介したい。

2026年第1四半期(以下、Q1)の製造業アンケート結果を基に分かる現在の企業の状況を端的にまとめると、

- ・ 過去数年内で最も強い製造業回復
- ・ とは言え、現状はまだ厳しい
- ・ しかし、将来への期待感が高い

また、現在の経済回復の特徴について

- ・ 業種により回復にムラがある
- ・ 大企業中心の経済回復
- ・ 小規模企業の景況感は依然厳しい

といった結果になるだろう。

## 過去6年で最も強い第1四半期

最初にベネズエラ製造業全体のアンケート結果を紹介したい。

最初は「12カ月前(25年Q1)と比較して現在の経済状況をどのように感じていますか?」の質問に対する回答(次ページのスライド1)。

「全体(Pais)」では、

- ・良くなった: 30%
- ・とても良くなった: 1%
- ・変わらない: 60%
- ・悪くなった: 9%

「自身の業種(Sector Industrial)」、「自分の会社(Empresa)」も、それと近い結果になっている。

つまり、26年Q1時点で言えば「12カ月前と現在とは変わっていない」と感じている企業が約6割で最も多いとの結果が出ている。

他方、「良くなった」という回答も30%あり、改善に手ごたえを感じている企業も一定数存在していると言える。

逆に「悪くなった」との回答は9%。1割弱と無視できない数字ではあるが、状況悪化を感じている企業は全体としては少数派ということになる。

なお、「とても悪くなった」という回答はなかった。

スライド2は「生産量指数」の推移。

26年Q1の生産量指数は128.1。

これは25年Q4の149.8と比べると20ポイント超低いことになるが、これは季節的な要因が大きい。

通常、第1四半期は、年始停止、集団休暇、稼働再開遅れなどの要因で生産指数は低くなる。実際に23年Q1、24年Q1、25年Q1の生産量指数と確認すると分かるが、どの年もQ1の指数が最も低くなっている。

その意味で、ConindustriaのTito López代表は、26年Q1について、「過去6年間で最も強い第1四半期」と評価している。

## 66%の企業は今後経済が好転すると認識

次に「スライド3:現状と比べて、今後12カ月のうちに経済状況はどうかと思いますか?(4ページ目)」という質問に対する回答を確認したい。

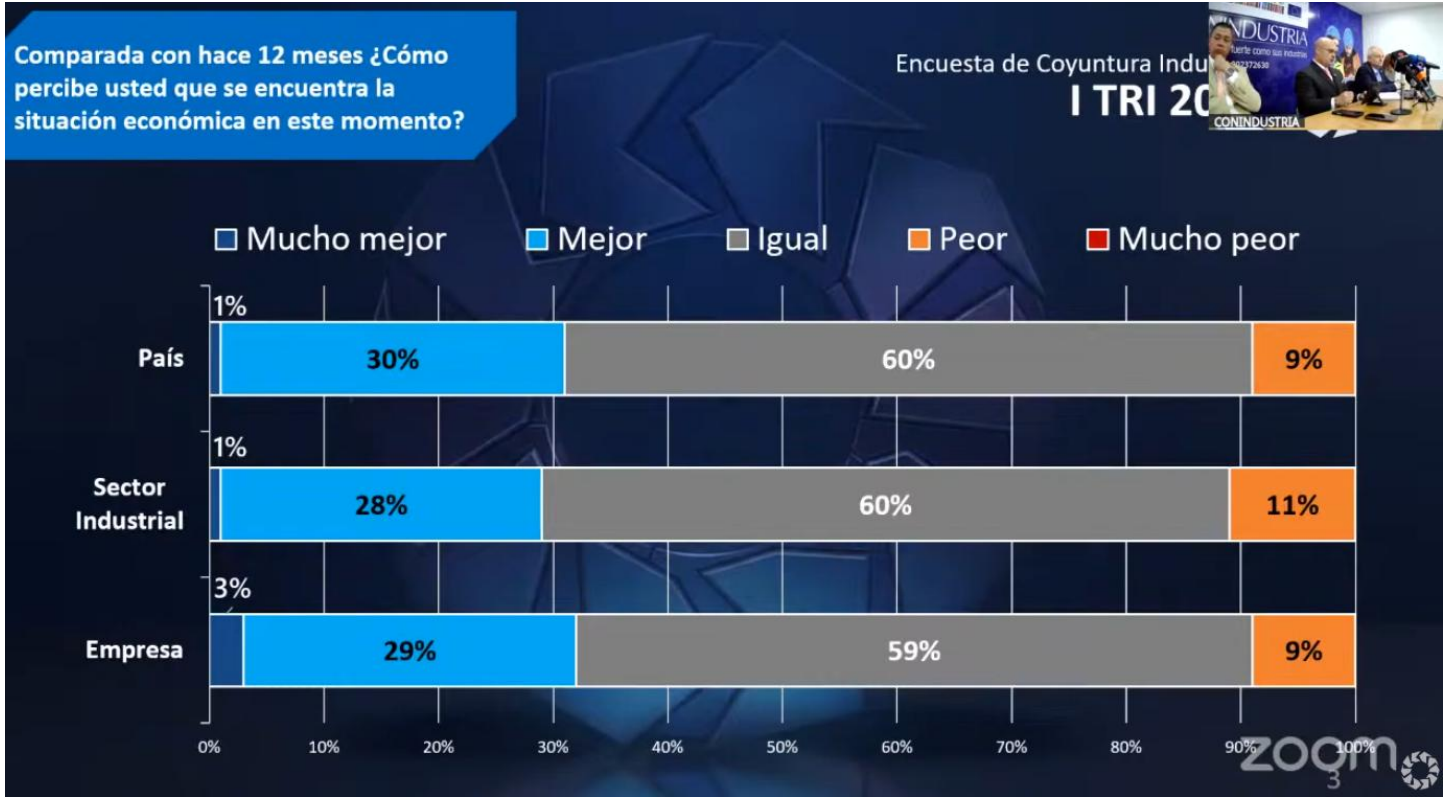
結果は、

「全体(Pais)」では、

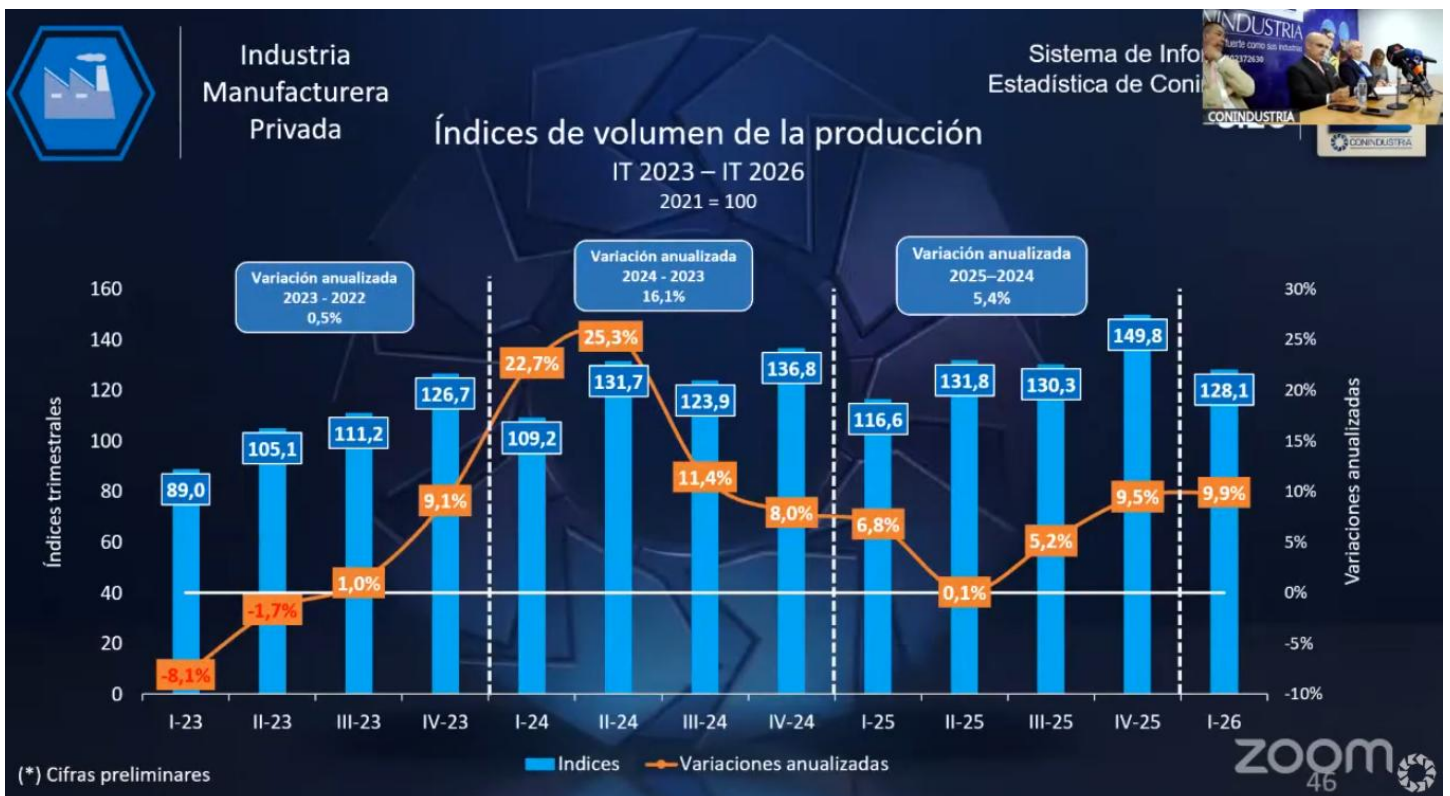
- ・良くなる: 54%
- ・とても良くなる: 12%
- ・変わらない: 30%
- ・悪くなる: 4%

回答企業の66%は今後12カ月でのベネズエラ経済の好転を期待しており、将来に対する期待感が高いことが分かる。

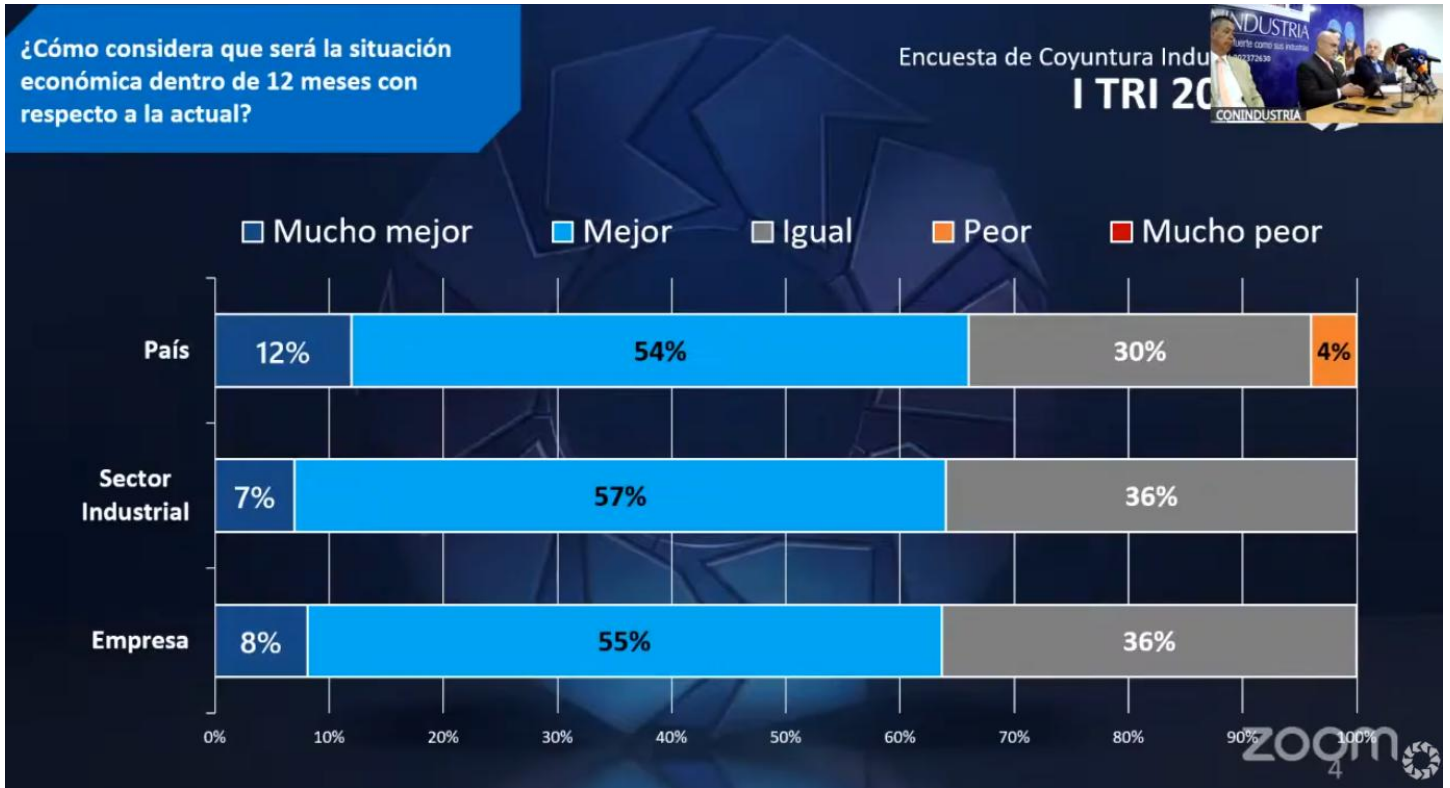
スライド1：12カ月前（25年Q1）と比較して現在の経済状況をどのように感じていますか？



スライド2：生産量指数の推移



スライド3：現状と比べて、今後12カ月のうちに経済状況はどうかと思いますか？



## 現状維持ではなく生産増強目的の投資増加

実際に「今後の投資に関するアンケート」では、多くの企業が2026年の経済見通しに期待感を持っていることが確認できる。

スライド4は、「2026年中に投資をする予定はありますか？」との質問の回答結果。

68%の企業が2026年に投資予定と回答。

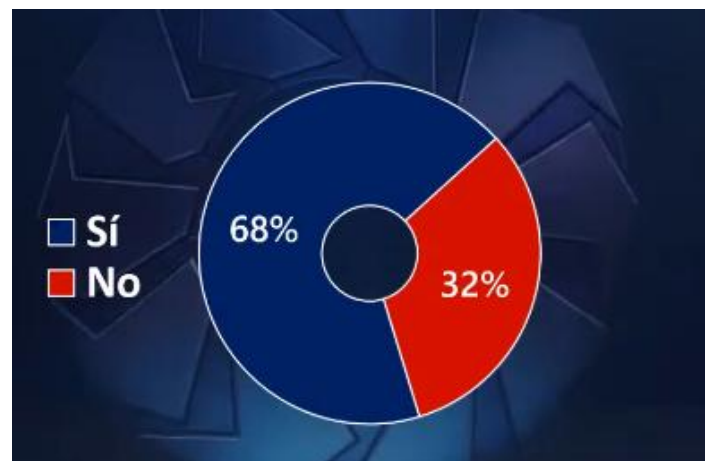
しかも主な投資用途は、

- ・ 生産能力増強
- ・ 設備更新
- ・ 技術導入

だった。

この種の投資は、単なる在庫補充など日常の運営に必要な投資ではなく、将来の生産能力向上のために行う長期的な視点に立った投資であり、製造業が生産能力拡大を志向していることを示唆している。

スライド4：2026年中に投資をする予定はありますか？



## 好不調は業種によりムラあり

前述のアンケート結果から、26年Q1の時点で経済回復の兆しが見え始めており、今後に期待感をもつ雰囲気強いことが確認できただろう。

しかし、現時点で見ると、**経済の好不調は業種により大きなムラがある**ことがアンケートから確認できる。

スライド5は「製造業の工場稼働率推移（2020～26年）」。

2026年Q1の工場稼働率は48.4%。

前四半期（25年Q4）の52.7%と比べて稼働率は下がっているが、これは前述の通り季節的な要因が理由。

第1四半期としては、2020年以降最も高い稼働率になっている。

ただし、この稼働率を業種別にみると状況は大きく異なっている（スライド6：今四半期のあなたの会社の生産稼働率はどうでしたか？）。

**比較的堅調と言えるのは、**

「医薬品（67%）」「機械・設備（61%）」  
「食品（53%）」「飲料（50%）」

平均に近い稼働率は、

「自動車部品（47%）」「木材・紙（46%）」  
「非金属・同製品（45%）」

**稼働率が低いのは**

「ゴム・プラスチック（34%）」「化学品（33%）」  
「繊維・皮革製品（28%）」「金属・同製品（27%）」  
「家具・その他（27%）」

となっており、業種により明暗が分かれる。

また、「スライド7：業種別の生産量指数の変化率（26年Q1／25年Q1）」の結果を見ると、全体の平均稼働率は9.9%増。

業種別では、

「金属・同製品」は、前年同期比53.2%増、  
「自動車部品」は、同46.1%増、  
と大きく増加した。

なお、金属・同製品の稼働率は27%であり、それだけ「これまでの稼働率が低かった」ということだろう。

逆に**生産量が減少した業種は、**

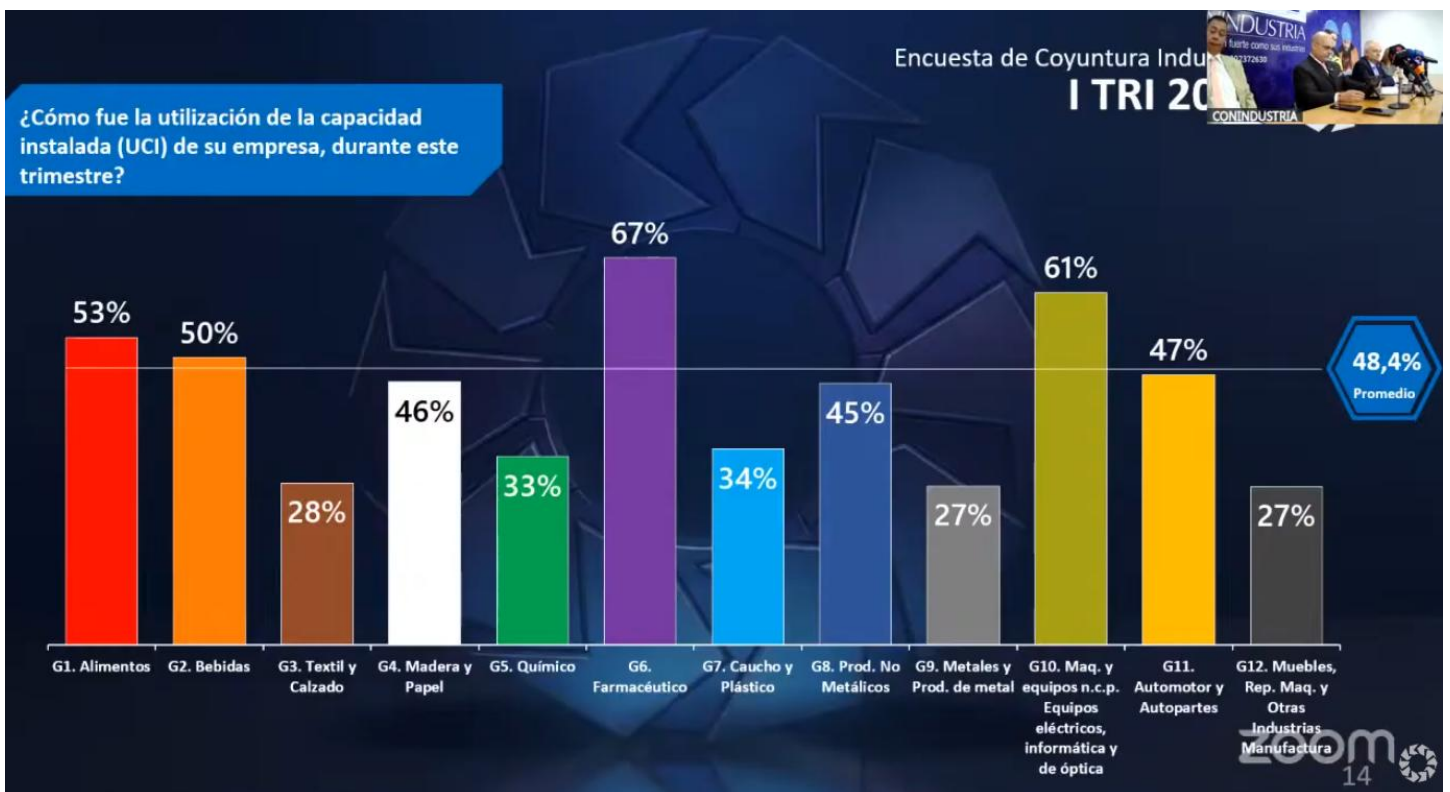
「機械・設備（△20.5%）」  
「その他産業（△18.2%）」  
「繊維・皮革製品（△11.4%）」  
「化学品（△8.3%）」  
「ゴム・プラスチック（△3.6%）」

ただし「スライド8：2026年の生産量はどのように思うか？（業種別回答）」の結果を見ると、程度の差はあるが、どの業種もプラスとなっており、将来の生産量増加を予見していることが分かる。

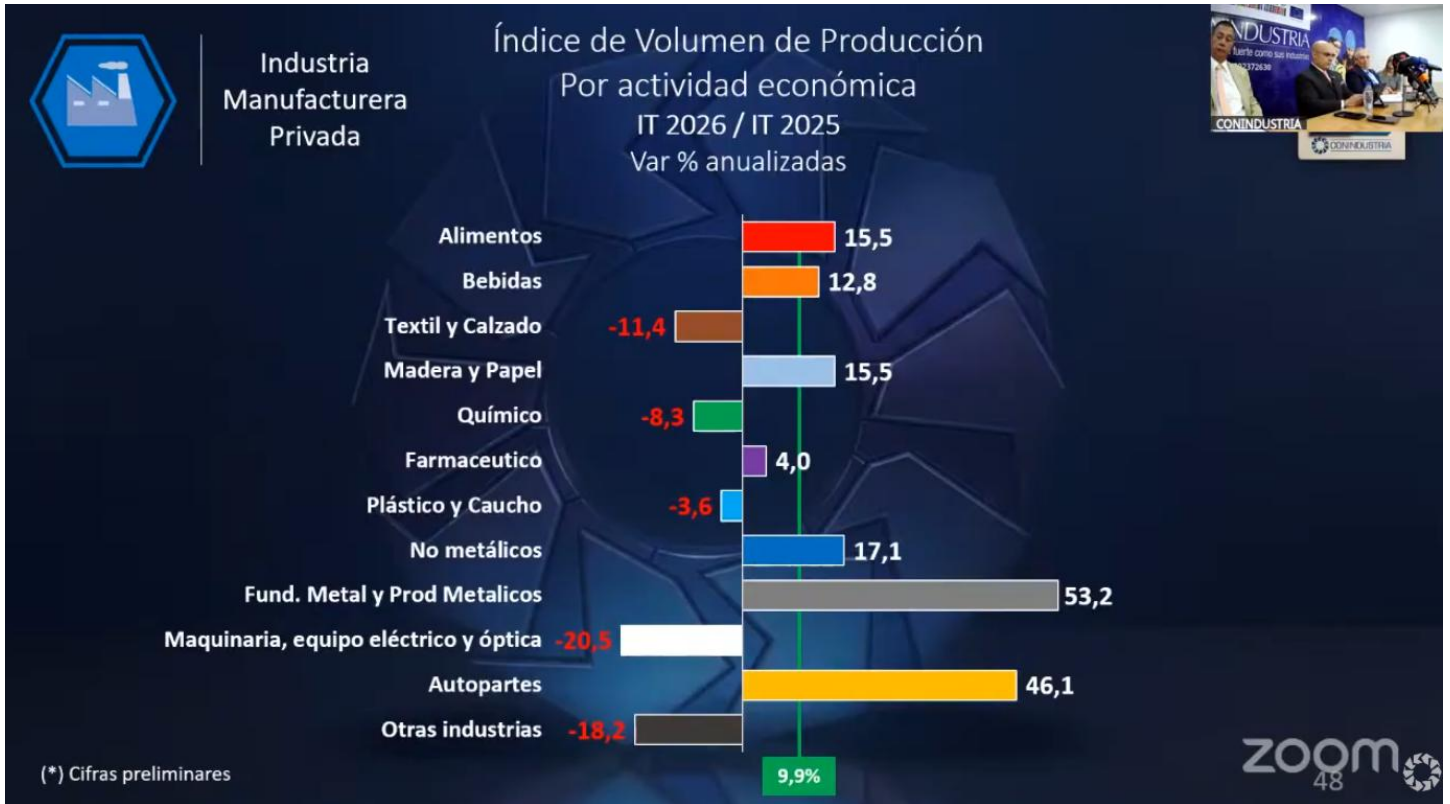
スライド5：製造業の工場稼働率（2020～26年）



スライド6：今四半期（26年Q1）のあなたの会社の生産稼働率はどうでしたか？



スライド7：業種別の生産量指数の変化率（26年Q1 / 25年Q1）



スライド8：2026年の生産量はどうか？（業種別回答）



## 企業規模によりムラあり

アンケートの結果から、現在の**経済状況の好不調は企業規模によってもムラがある**ことが確認できる。

下のスライドは「企業規模別の生産量指数の変化率(26年Q1/25年Q1)」。

生産量指数の平均変化率は9.9%増。

企業規模別では、

- ・大企業：13.5%増
- ・中堅企業：4.5%増
- ・小規模企業：6.2%減

生産量増をけん引している大部分は「大企業」であり、「小規模企業」はむしろ生産量が減少していることが確認できる。

次ページのスライド10は、「企業規模別の工場稼働率」。

工場稼働率の平均は48.4%。

企業規模別では、

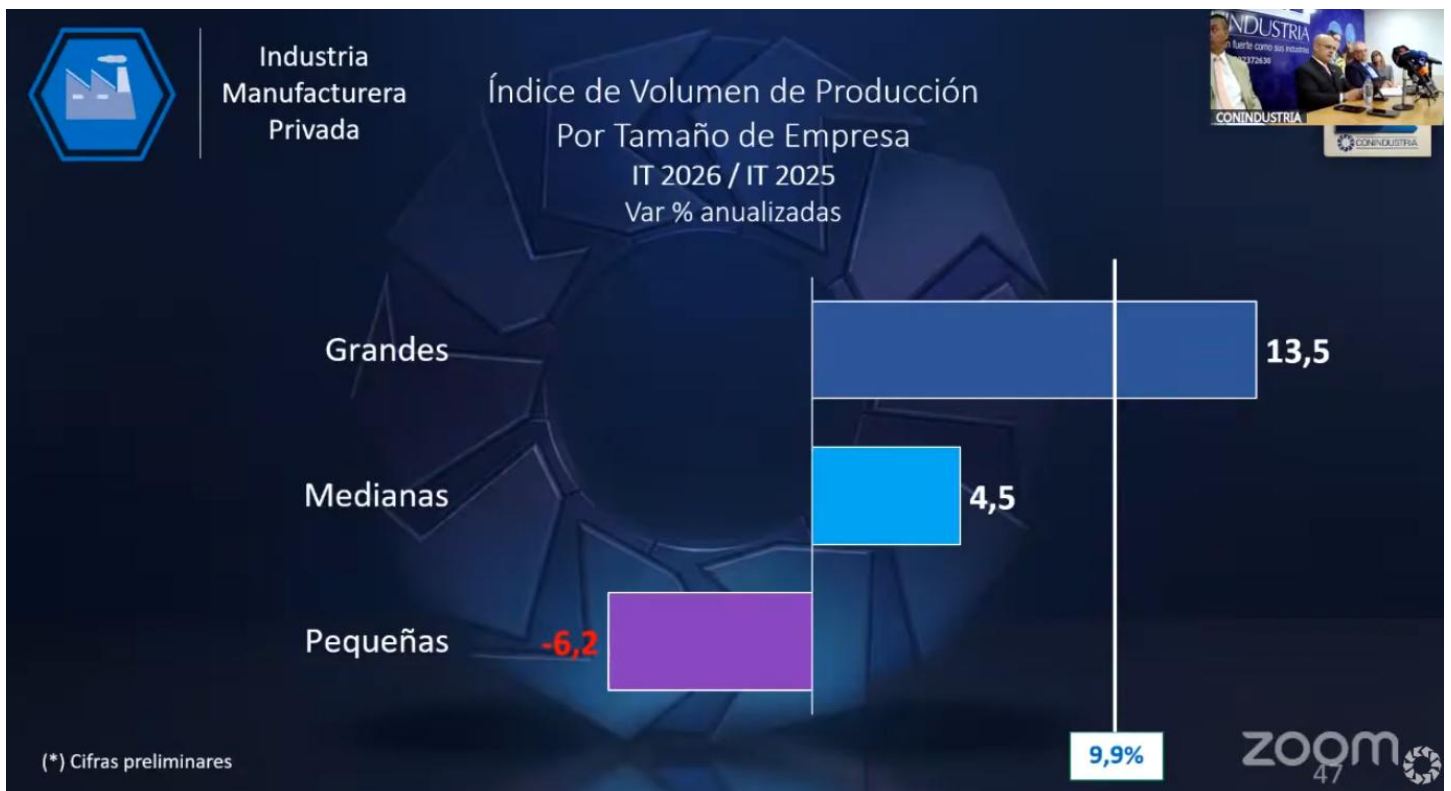
- ・大企業：56.6%
- ・中堅企業：38.3%
- ・小規模企業：35.6%

「スライド11：25年の企業規模別の融資配分」では、

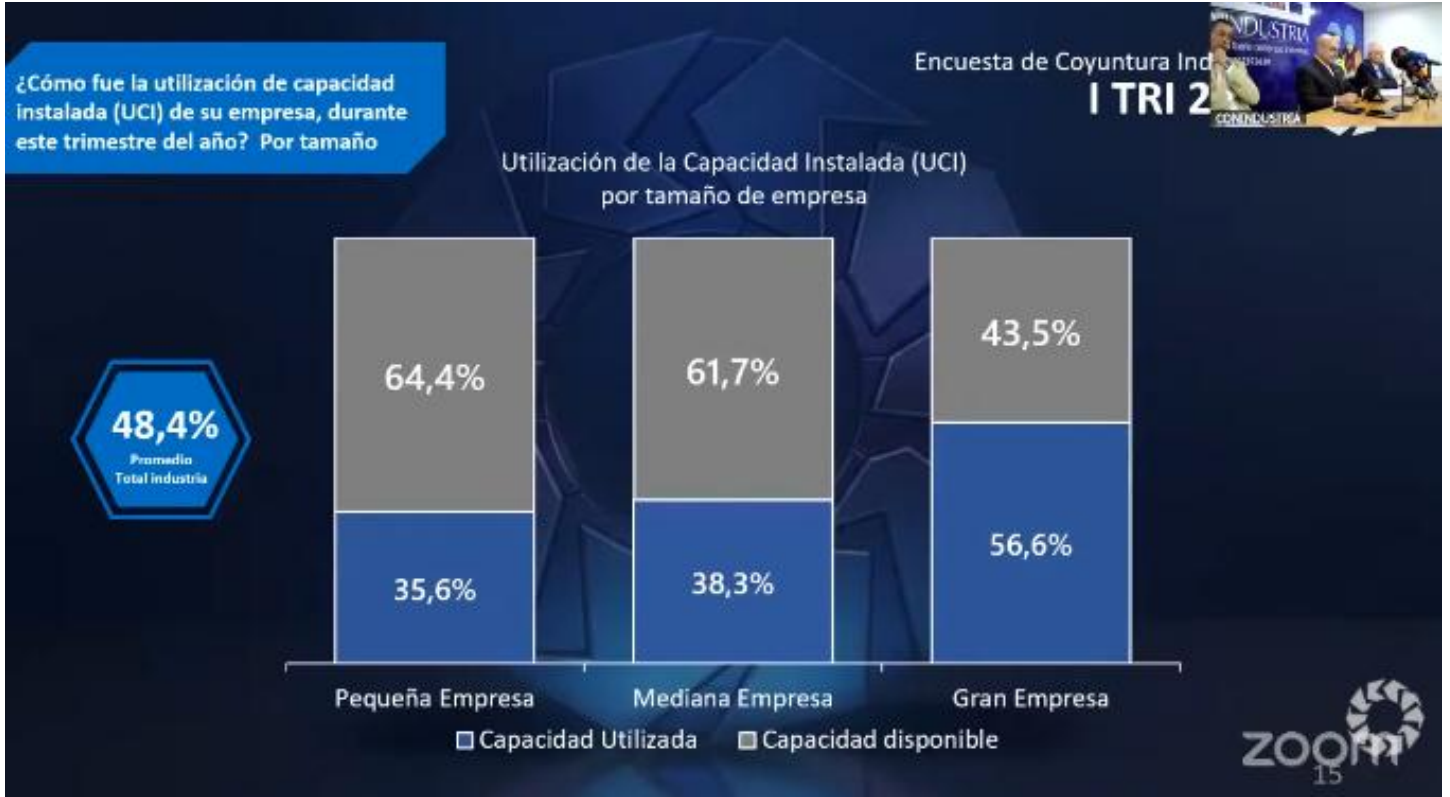
- ・大企業：94.1%
- ・中堅企業：5.7%
- ・小規模企業：0.3%

どの結果を見ても大企業が最も良い結果となっており、逆に小規模企業の結果が最も悪い。企業規模で大きく明暗が分かれている。

### スライド9：企業規模別の生産量指数の変化率(26年Q1/25年Q1)



スライド10：企業規模別の工場稼働率



スライド11：2025年の企業規模別の融資配分



**社員への報酬は増加を維持**

最後に26年Q1の給料アンケートの結果について確認したい。

同アンケートは、

「作業員・従業員（作業員）」

「専門職・技術職（専門職）」

「管理職・役員（管理職）」

の3つの職責で分けて給料を確認している。

次ページの「スライド12：作業員への平均報酬と平均工場稼働率の推移」の通り、**2026年Q1の平均報酬は月額291ドル**。

21年Q1以降、報酬額は着実に増加しており、26年Q1はこれまでで最も報酬が多いとの結果になった。

**作業員・専門職・管理職の全ての職責を含めた2026年Q1の平均報酬額は月額533ドル**（「スライド13：製造業全体の平均報酬の推移」）。製造業全体の平均報酬も基本的には増加傾向が続いている。

**報酬：26Q1時点で包括最低収入超える**

企業規模別の作業員への報酬額は、

**大企業：434ドル**

**中堅企業：264ドル**

**小規模企業：254ドル**

（「スライド14：26年Q1の作業員への企業規模別報酬額」参照）

2026年5月に暫定政権は、包括最低収入を月額240ドルへ引き上げると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1364](#)」）。

しかし、民間セクターでは小規模企業を含めて、26年Q1の時点で既に作業員の平均報酬が240ドルを超えていることが分かった。

また、**職責別の平均報酬は、**

・作業員：291ドル

・専門職：580ドル

・管理職：1183ドル

（「スライド15：26年Q1の職責別・企業規模別の報酬額」参照）。

企業規模別でみると、以下の通りとなっている。

<小規模企業>

・作業員：254ドル

・専門職：487ドル

・管理職：963ドル

<中堅企業>

・作業員：264ドル

・専門職：588ドル

・管理職：1329ドル

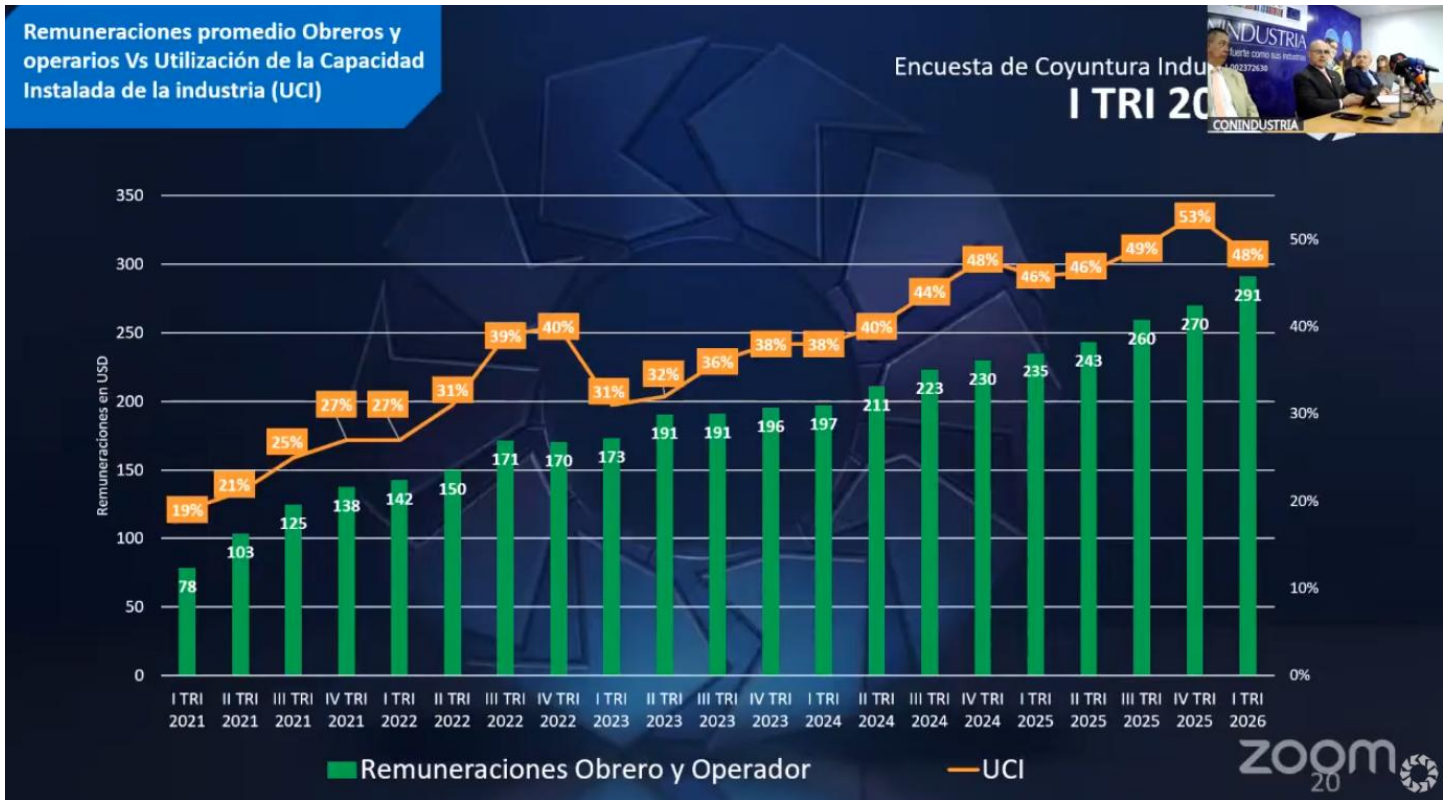
<大企業>

・作業員：434ドル

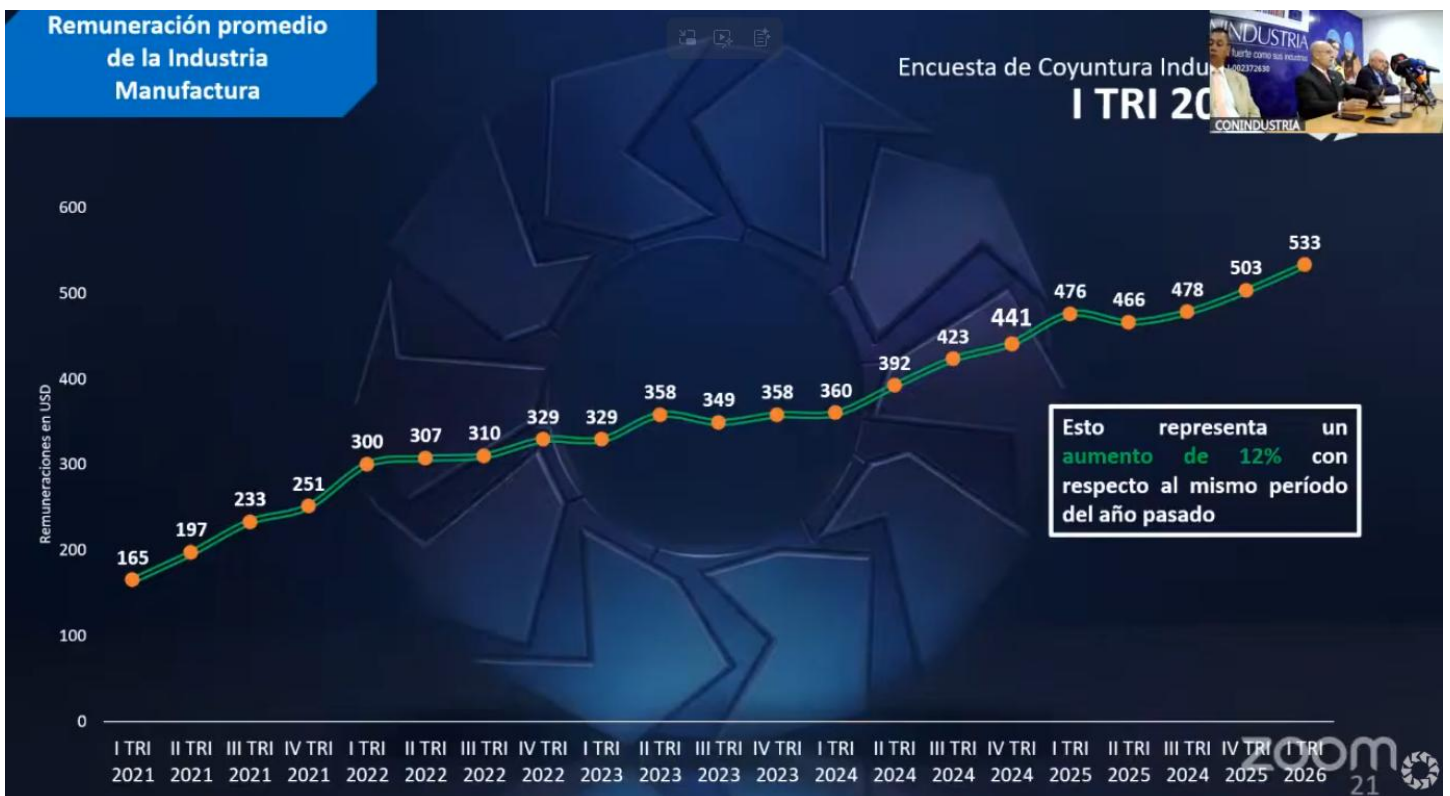
・専門職：867ドル

・管理職：1744ドル

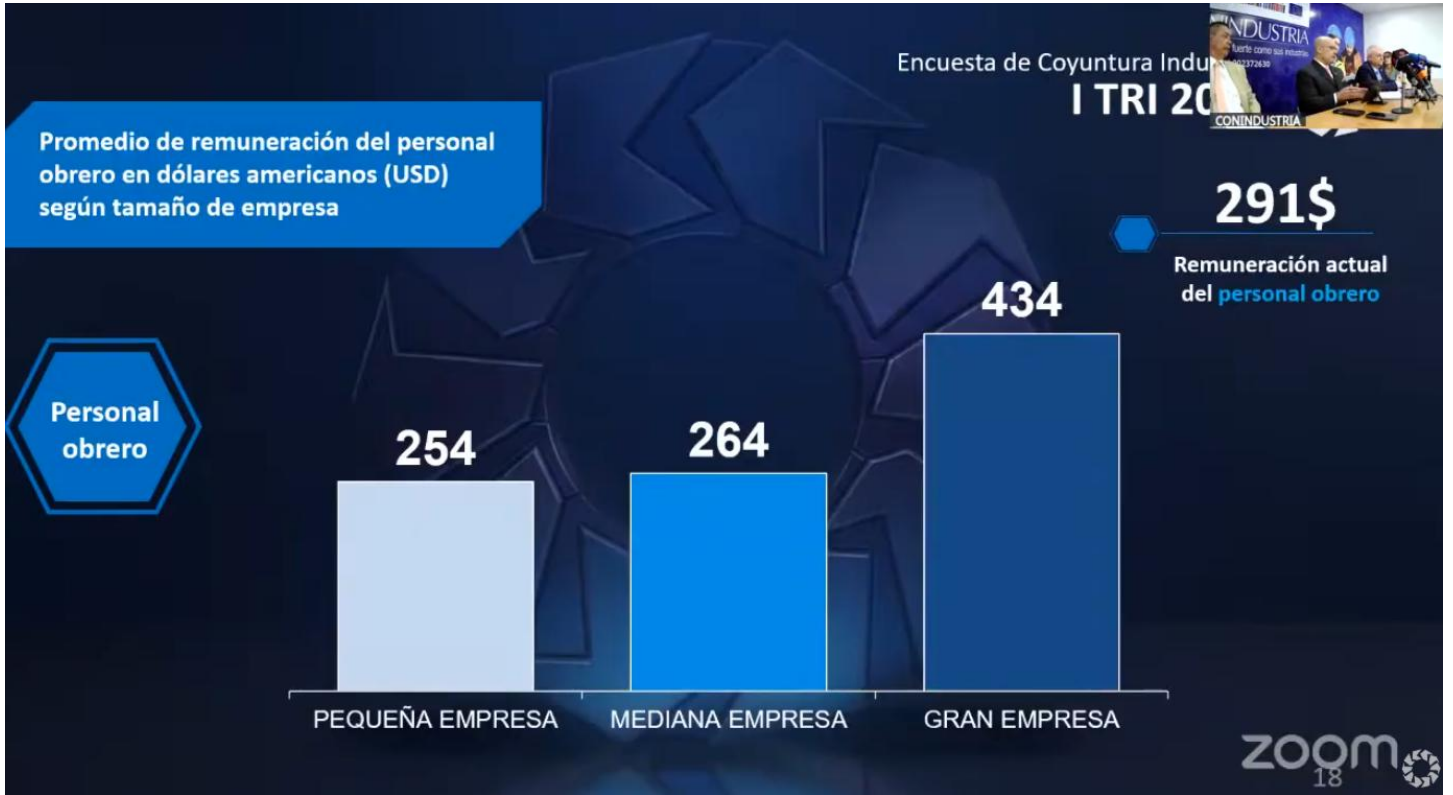
スライド 12 : 作業員への平均報酬と平均工場稼働率の推移



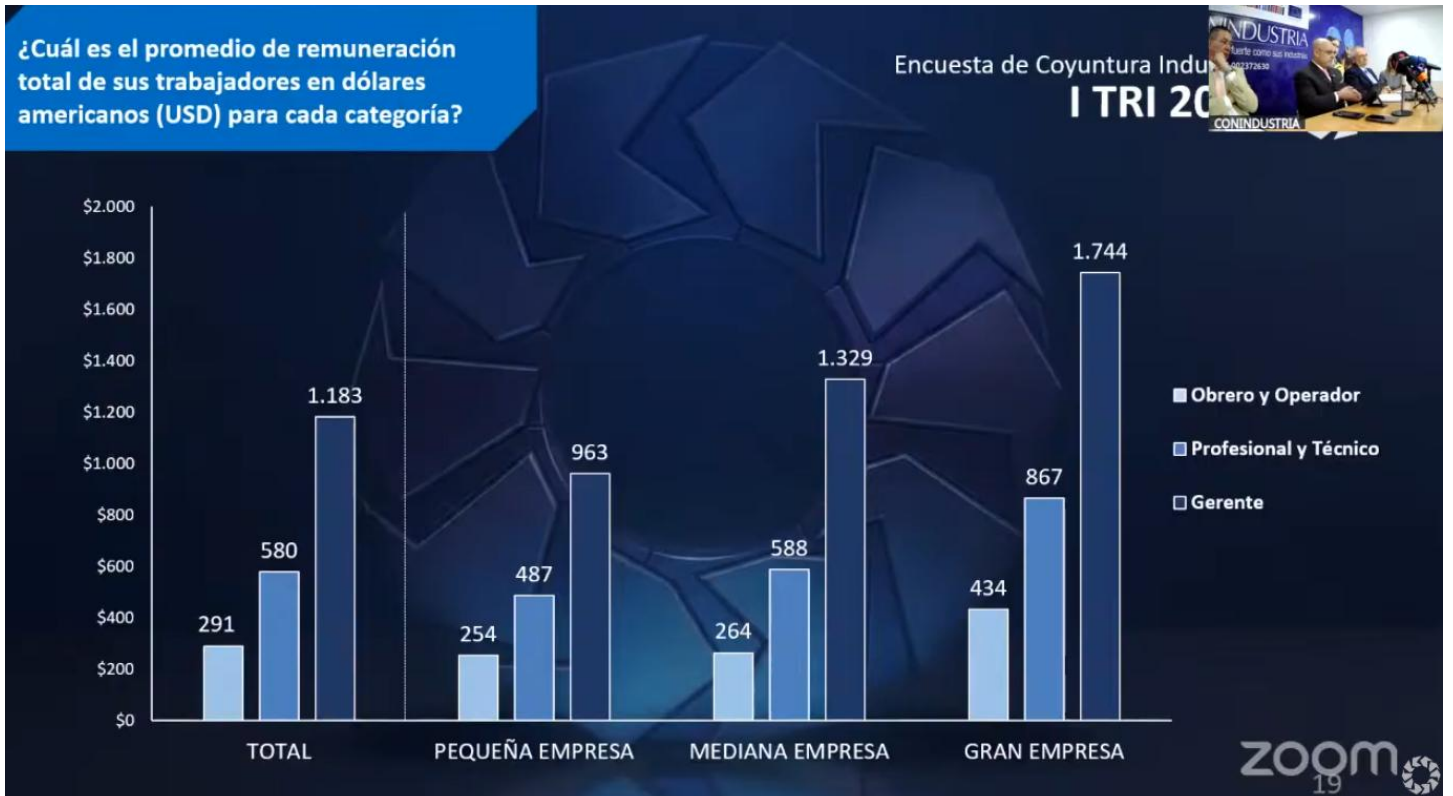
スライド 13 : 製造業全体の平均報酬の推移



スライド14：26年Q1の作業員への企業規模別報酬額



スライド15：26年Q1の職責別・企業規模別の報酬額



以上